

## 特集にあたって

東京工業大学教授 渡辺 利夫

西太平洋に渦まいているのは、活性のインダストリアルリズムである。この20年にわたる消費と投資の増加率、経済成長率、貿易増加率などいずれをとりあげても、西太平洋は他地域のそれら諸指標を後駕しており、この地域に旺盛するビジネス・チャンスは世界の経済活動をここに引きつける強い「磁力」をつくりだしている。西太平洋の磁力のおよぶ空間、すなわち「磁場」はすでにアメリカまで広がりがつあり、西太平洋を中核とするアジア太平洋経済が形成されるのも遠いことではあるまい。

1980年代後半から1990年代前半にかけての世界経済の最重要課題は、日・米・西独など経済大国相互間の構造調整だといわれている。アメリカが内需を引き締め外需依存度を上昇させ、逆に日・西独が内需を拡大し外需依存度を引き下げるといふ、両者間の対称的な需要構造調整は、世界経済の安定性維持にとって欠くべからざる課題である。1985年9月の先進5カ国蔵相会議によるいわゆるプラザ合意は、劇的な通貨調整をもってこの課題に応えようとした。この合意後、大国間の需要構造調整は、不透明な曲折を経ながらも、またその動きは迅速ではないまでも、しかし予期された方向に着実な歩みをつづけている。確かに「調整の時代」と命名すべきが現在である。

しかし調整とはあくまで各国間の構造の「すりあわせ」であり、これが齟齬なく実現されたととしても、世界経済の順調な拡大がそれ自体によって保障されるわけではない。世界経済が拡大均衡を達成するためには、過去の歴史がつねにそうであったように、その拡大を牽引する主導国・国群が存在しなければならない。「調整の時代」を終えた次代の世界経済の拡大牽引者は西太平洋以外にはない、というのが私の推量である。決して私の思い入ればかりではない。簡単なシミュレーションは次のことを示している。

過去5年 すなわち1984～89年の世界各国の経済成長

率、貿易増加率等のマクロ指標がそのまま持続して西暦1995年にまでいたると仮定すると、NIES、ASEAN諸国、中国を含む9つの西太平洋開発途上国の1990年代前半期における世界の経済成長と貿易増加に対する寄与率は、それぞれ31%、46%ほどになる。西太平洋開発途上国とそれ以外の国ぐにとの成長率格差は1990年代におそらく広がるものと予測されており、上述の寄与率はなお過少評価であるかも知れないのである。

そればかりではない。西太平洋は、EC市場統合、米加自由貿易協定などしのび寄る世界のブロック主義的傾向に歯どめをかけ、ブロック主義のレゾンデートルをなきものとするという、一段と積極的な役割を将来にわたって演じていくであろう。保護主義を求めて国レベルでの統合の動きが強まる一方、個別企業は自らの擁する経営資源を最大限発揚すべく、国境をいとも簡単にこえる国際的事業展開を活発に試みており、企業活動の「ボーダレス」化は今日いよいよ顕著である。EC各国や米加の企業が、域内よりもビジネス・チャンスを豊富に擁する西太平洋との貿易・投資の機会を求めて、この地域への進出を続けているのはそのためである。ミクロ企業のこうした行動様式の結果、ECや米加の対西太平洋貿易・投資の増加率は域内貿易・投資増加率を上まわり、かくしてECや米加は、域内に向かう「インテグレーション(統合)」のベクトルよりも域外に向かう「ディスインテグレーション(分離)」のベクトルをより強めていく可能性が強い。こうして西太平洋の高成長は、この世界に自由貿易体制を復元させることに貢献しうるのである。

西太平洋経済の活力のありようが、徹底的に究明されねばならないゆえである。本特集に収められたのは、この分野の研究を一貫してリードしてきた4名による西太平洋経済分析であるが、それぞれに固有な切り口がいろいろも鮮やかである。